

平成 23 年度「除染技術実証試験事業」公募結果

実施代表者の所属機関	対象事業分野	実証テーマ名
独立行政法人宇宙航空研究開発機構	(b) (d)	宇宙農業研究の成果・高温好気堆肥菌システムによる放射能除染・減容化技術実証
ネイチャーズ株式会社	(d)	モルクラスターオゾン水による各種構造物の除染実証試験
マコー株式会社	(a)	ウェットプラストによる道路の除染
ロート製薬株式会社	(a) (b)	低線量汚染された土壌の放射性物質減量化
佐藤工業株式会社	(b)	高性能洗浄装置を用いた汚染土壌の除染および減容化技術
太平洋セメント株式会社	(b)	放射性物質汚染土壌等からの乾式 Cs 除去技術の開発
新日鉄エンジニアリング株式会社	(b) (d)	汚泥等からの除染除去物減容技術の研究開発
戸田建設株式会社	(b)	放射性物質の汚染廃棄物の洗浄による減容化技術
株式会社ネオナイト	(d)	放射能汚染された木質バイオマス(ガレキ・原木等)有効利用のための除染技術の実証試験事業
株式会社竹中工務店	(b)	植物が混入した放射性セシウム汚染土壌の多段階土壌洗浄処理
郡山チップ工業株式会社	(b)	放射能汚染された木材・樹皮の水洗及び焼却による除染・廃棄物減容化技術の実証
株式会社東芝	(b)	汚染土壌からのセシウム回収技術の開発
国立大学法人京都大学	(a)(b)	ナノパブル水を用いた放射性セシウムによる直接洗浄効果の実証
株式会社大林組	(a)(b)	森林除染作業の効率化実証実験等
環テックス株式会社	(b)	ドライアイスを利用した がれき の除染
日本ミクニヤ株式会社	(b)	有機減容化システムを用いた減容化技術の実用化に向けた実証実験
株式会社熊谷組	(b) (c)	特殊洗浄機による放射線汚染土壌の減容化および一時保管方法に関する実証試験
福島県林業研究センター	(d)	森林の放射線量低減技術の開発に関する実証試験事業
国立大学法人東京工業大学	(b)	フェロシアン化鉄配合吸着凝集沈殿剤を使用した放射能汚染水浄化システムの提案
株式会社キックテック	(a) (d)	超高压水表面処理工法「Jリムーバー」による除染技術
大成建設株式会社	(b)	木質系廃棄物のチップ化に先立つ表面除染方法の検討
株式会社鴻池組	(b)	湿式分級に表面研磨を付加した土壌洗浄処理技術による放射能汚染土壌の減容化
株式会社日立プラントテクノロジー	(b)	土壌分級及び熱処理による汚染土壌減容化システムと汚染水処理システムの実証
前田建設工業株式会社	(a)	人工ゼオライトブロックを用いた住宅地排水溝の除染技術の実証試験
志賀塗装株式会社	(a)	高压洗浄を使わない除染作業と親水性塗膜による汚染軽減作業

(受付順)

選定技術を活用することにより、今後の除染作業をより一層効果的・効果的に推進することが期待される。対象事業分野は、(a)除染作業効率化技術(b)土壌等除染除去物減容化技術(c)除去物の運搬や一時保管等関連技術(d)除染支援等関連技術。研究機関や建設会社、地元福島県の企業の提案も入っている。

試験事業を進めている。同機構は、今後の除染作業に活用し得る優れた技術を開発し、除染効果、経済性、安全性等を検証する観点から実証試験を行い、その有効性を評価するため、十月に除染技術に関する公募を行った。九日、三百五件の応募の中から二十五件の技術提案を選定した(上表)。各応募提案は二千万円程度を事業予算として見込んでおり、計五億円規模。

除染、インフラ整備後に「戻る」

福島大学 福島事故避難住民にアンケート調査

福島大学災害復興研究所(清水修二所長)は七日、福島県双葉八町村住民実態調査結果報告の速報値を発表した。同プロジェクトグループは九月、双葉八町村避難先の約二万八千二百世帯にアンケート用紙を送り、ほぼ半数にあたる約一万三千五百世帯から回答を得た。

元の居住地に「戻るか」との問いに対しては、「安全宣言後すぐ」が四・九%、「インフラ整備後」が一七・八%、「除染計画後」が二二・七%、「他の町民の帰還後」が二七・八%で、全体の七三・二%がさまざまな条件付きながら、「戻る」と回答。一方、「戻る気はない」は二三・九%だった。特に三十四

歳以下では五二・三%が「戻らない」と回答している。より詳細な集計によると、約八%の人が「その他」と答えており、判断に迷っていることが伺える。戻らない理由としては「除染が困難」、「国の安全レベルが不安」、「原発収束に期待できない」など放射能汚染への懸念が挙げられている。帰還まで待てる年数については、「一〜二年」の回答が最も多く(三七・四%)、「一年以上」と合わせる平均以上が二年以上に「戻る」ことを望んでいる。

「戻らない」理由として「除染が困難」、「国の安全レベルが不安」、「原発収束に期待できない」など放射能汚染への懸念が挙げられている。帰還まで待てる年数については、「一〜二年」の回答が最も多く(三七・四%)、「一年以上」と合わせる平均以上が二年以上に「戻る」ことを望んでいる。

除染実証に25件選定

原子力機構 三百件の応募から

日本原子力研究開発機構は、内閣府委託事業「福島第一原子力発電所事故」今年度「除染技術実証試験事業」を進めている。同機構は、今後の除染作業に活用し得る優れた技術を開発し、除染効果、経済性、安全性等を検証する観点から実証試験を行い、その有効性を評価するため、十月に除染技術に関する公募を行った。九日、三百五件の応募の中から二十五件の技術提案を選定した(上表)。各応募提案は二千万円程度を事業予算として見込んでおり、計五億円規模。

放射性物質の理解促進活動

消費者庁は十一日、食品と放射性物質について「リスクコミュニケーション」を公表した。この内容は十五日の原子力委員会でも報告された。同庁は、食の安全に関する消費者の理解の増進をめざし、被災地四県全自治体などへの冊子「食品と放射性Q&A」配布に続いて、

消費者団体の取り組みと連携した全国各地でのリスクコミュニケーションの実施や各種学習会への職員の出向などを行っている。詳細は同庁HP (http://www.caa.go.jp/disin/index.htm) で確認できる。

**TENEX**

Leading Supplier of Nuclear Fuel Cycle Goods and Services



株式会社テネックス・ジャパン  
TENEX-JAPAN Co.,

東京都港区虎の門5丁目11番2号 オランダヒルズ森タワー14F  
(Tel) :03-5776-1511 (Fax) :03-5776-1512